

金ヶ崎町下水道事業経営戦略

団 体 名	: 岩手県 金ヶ崎町
事 業 名	: 特定地域生活排水処理（浄化槽）事業
策 定 日	: 平成29年 3月
計 画 期 間	: 平成29年度 ～ 平成38年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成16年度	法適（全部適用・一部適用）非適の区分	H29.4.1 全部適用予定
処理区域内人口密度	48.24 人/k m <sup>2</sup>	流域下水道等への接続の有無	なし
処 理 区 数	1 区（公共下水道、農業集落排水処理区域以外）		
浄化槽設置基数	188基（平成27年度末現在）		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし		

\*1 「広域化とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同化して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

②使用料

使用料体系の 概要・考え方	5人槽	2,160円（税込）		
	6～7人槽	2,160円（税込）		
	8～10人槽	2,160円（税込）		
条例上の使用料*2 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	2,100円	実質的な使用料*3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	
	平成26年度	2,160円		
	平成27年度	2,160円		
			平成25年度	1,795円
			平成26年度	1,796円
			平成27年度	1,836円

※2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

※3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③組 織

職 員 数	2人
-------	----

事業運営組織	上水道部門と下水道部門との連携を図るため一元化し平成17年度から水処理センターとしています。
--------	--

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア民間委託 (包括的民間を含む)	浄化槽管理業務を民間業者に委託しています。 平成27年4月1日から料金徴収委託業務を実施しています
	イ指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	アエネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) * 4	なし
	イ土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) * 5	なし

\* 4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源（資産を含む）を用いた収入増につながる取組を指す

\* 5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）による経営比較分析表）を添付すること。

別添「経営比較分析表」のとおり

## 2. 経営の基本方針

### ○計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費の負担や、維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられています。

限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っていきます。

平成29年度から、今まで特別会計であった公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の3つの事業会計を一本化し下水道事業会計として地方公営企業法を適用し、経営状況と財政状況の把握を行い、汚水処理原価と収益バランスの検証や、老朽化していく施設の資産管理による整備計画の策定、一般会計との適正な経費負担区分を前提とした企業の独立性を明確にしていきます。

### ○収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入すると共に、企業債等の資金を的確に調達していきます。

### ○水洗化の促進

生活排水による水質汚濁を防止するため、未整備者への戸別訪問を実施し、周知に努めます。

### ○災害・危機管理対策

当町では、災害に対する事業継続計画（BCP）を策定していることから、災害が発生した場合は、事業計画に従い、被災した下水道施設の特定を行い、影響を受ける範囲を把握し町民に周知するとともに、応急対策等を実施します。

## 3. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

#### ○投資の目標に関する事項

計画期間中の年間設置基数10基を目標に計画にしています。

#### ○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

計画期間中に耐用年数に達する浄化槽ありませんので、更新に関しては計画していません。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

当事業における主な収益的収入は、営業収益の使用料収入、営業外収益の一般会計負担金となっています。

そのうち使用料収入については、設置基数が増となり増収を見込んでいますが、当面、一定額の一般会計負担金は必要となります。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 民間の活力の活用に関する事項（包括民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI等）  
 使用料に係る各業務は、民間企業に包括的に委託していることにより、窓口サービスの拡大や収納率向上の効果等が見られたことから、今後も委託内容の改善を図りながら、包括的業務委託を継続していきます。
- 職員給与費に関する事項  
 固定経費として平成29年度予算案で算定しています。
- 動力費、修繕費、委託費に関する事項  
 固定経費として平成29年度予算案を基準とし労務単価の上昇率を勘案し年間1%アップとして推計、調査・計画業務等必要な年度に事業費を計上しています。
- その他  
 平成31年10月予定の消費税増税に伴う費用増について、消費税見合い分を加算しています。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

\*処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	なし
投資の平準化に関する事項	なし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	なし
その他の取組	なし

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	適切に経営状況を把握しながら、収支ギャップの解消の取組みによる経営健全化のため、概ね3～5年毎に料金の見直しを行います。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	なし

③資産以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）	平成27年4月より、料金収納業務等を民間業者に委託しています。
職員給与費に関する事項	本町の給与体制によります。
修繕費に関する事項	ブローワーなどの消耗部品が主な内容で、今後も管理基数の増加に伴い費用増が見込まれることから、財源の確保に努めていきます。
委託費に関する事項	法令等を遵守し法定検査を実施、浄化槽の維持管理に努めます。

その他の取組	水洗化促進、収納率向上など料金につながる経費について、費用対効果を検証しつつ取組んでいきます。
--------	---

#### 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、その結果を踏まえ5年ごとに見直しを行い、合理的な経営戦略となるよう的確なPDCAサイクルを働かせていきます。
---------------------	--

# 経営比較分析表

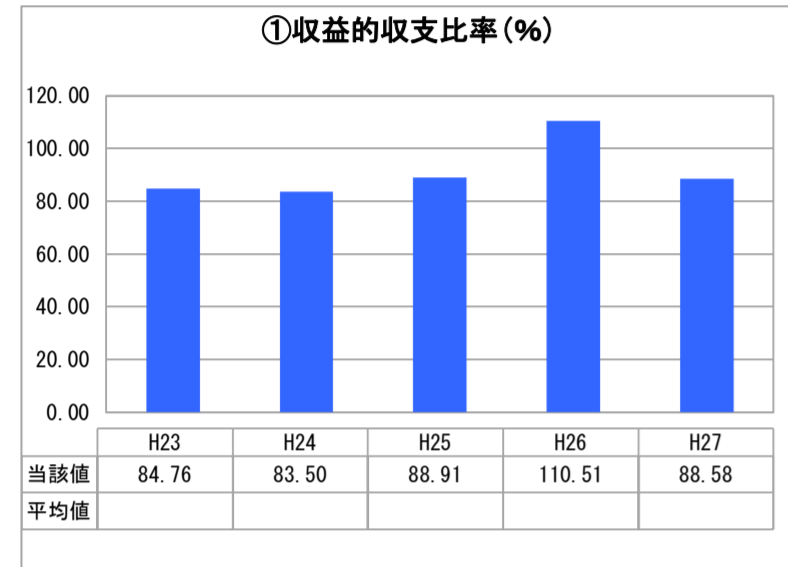
岩手県 金ケ崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	13.73	100.00	2,126

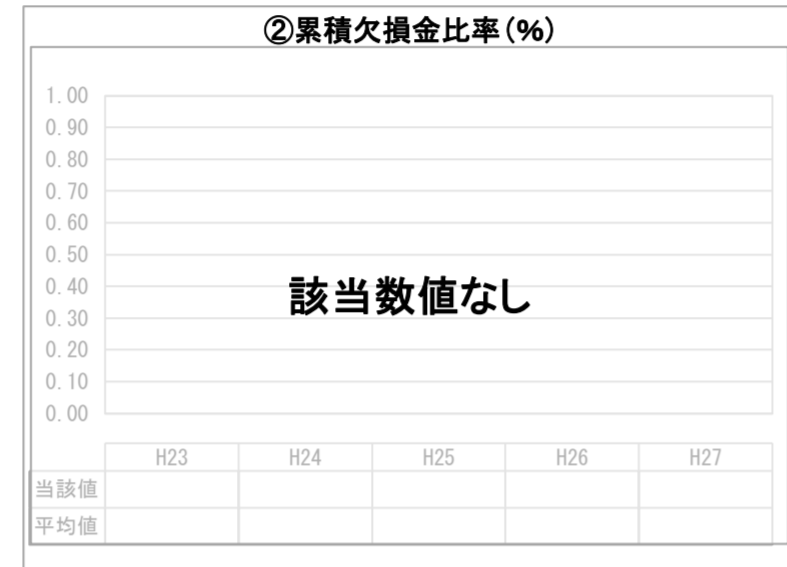
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,021	179.76	89.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,190	45.40	48.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



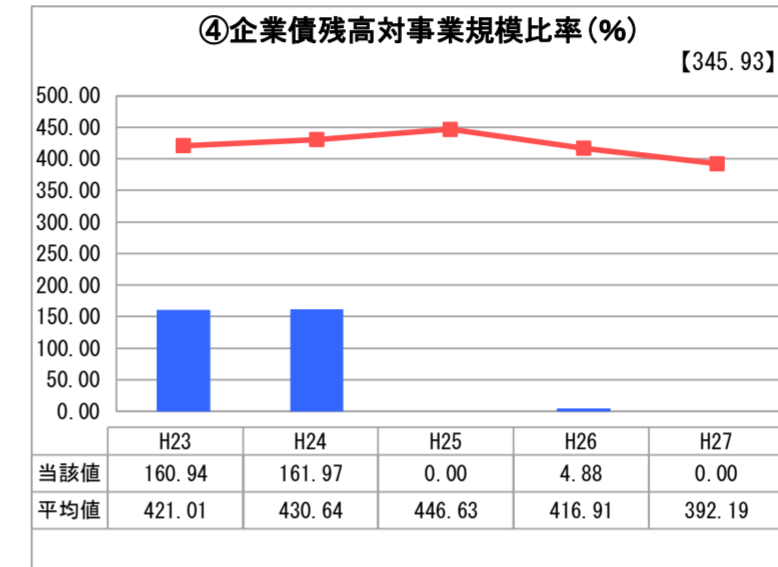
「単年度の収支」



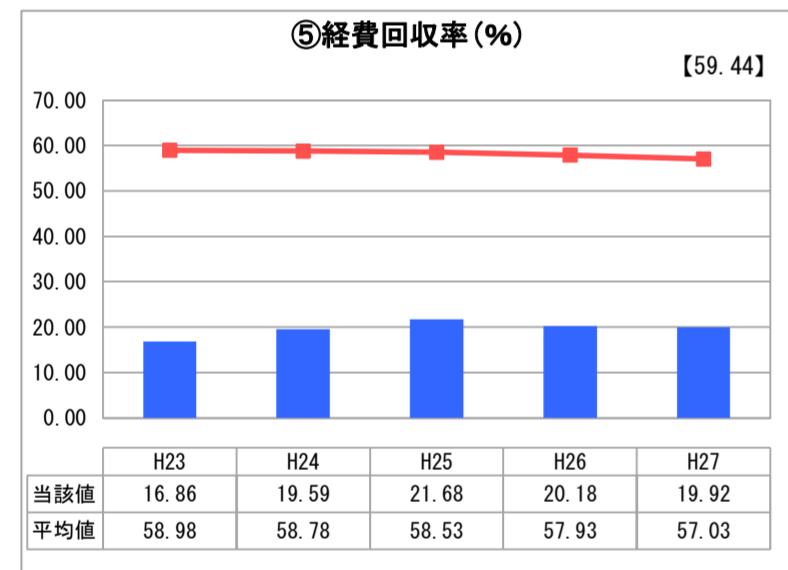
「累積欠損」



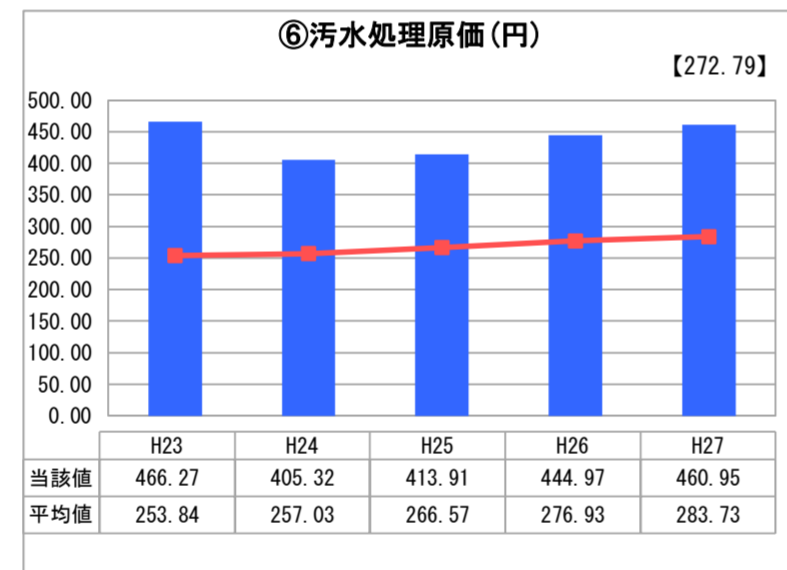
「支払能力」



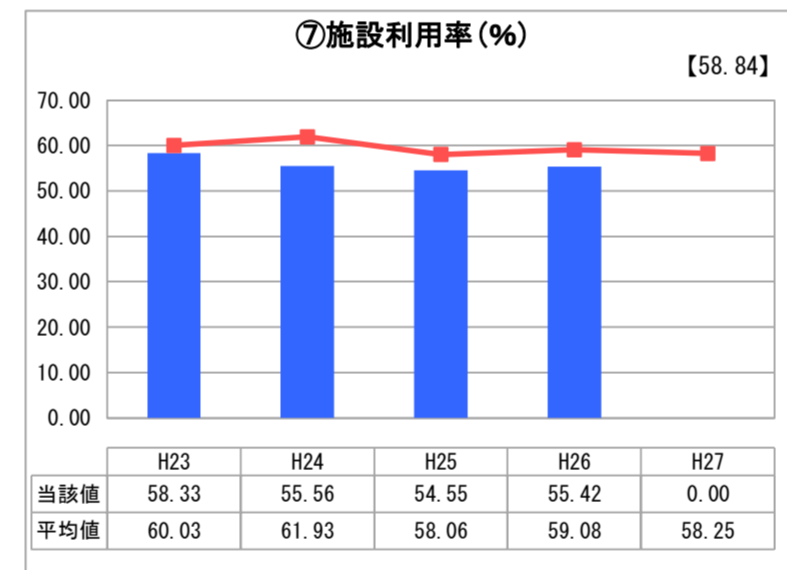
「債務残高」



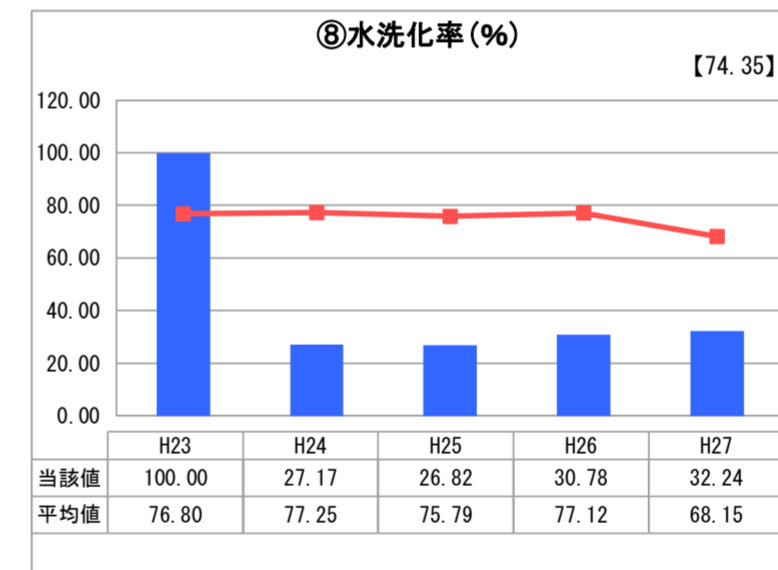
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

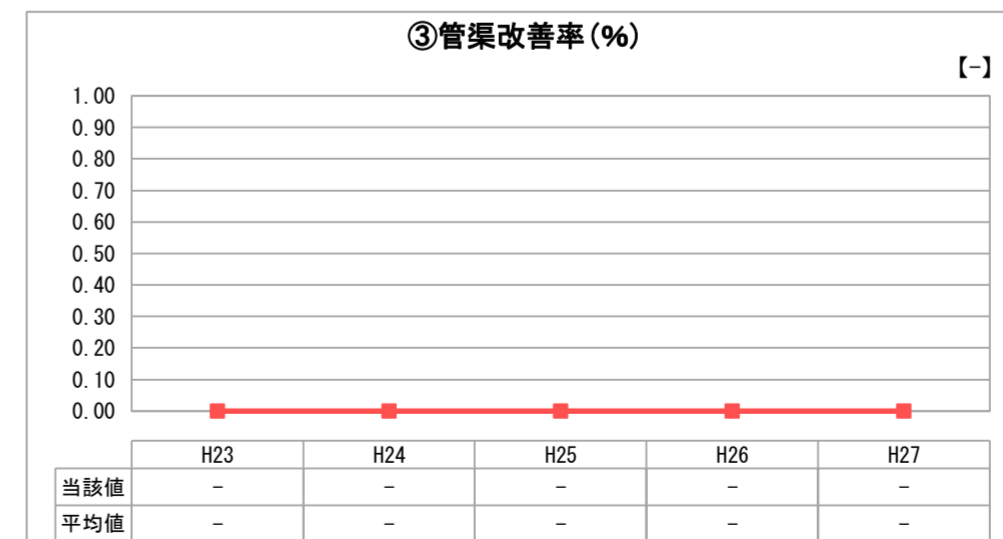
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当町では、平成16年から浄化槽市町村整備推進事業により水洗化に取り組んでおり、数値は水洗化率は増加傾向にあるが、全国平均及び類似団体と比較しても低い数値となっていることから、改善に向けた取り組みが必要である。  
 経営は使用料以外の収入に依存している状況であり、収益的収支比率が100%を下回っている。  
 経費回収率については、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っており、費用が使用料以外の収入により賄われている状況である。  
 汚水処理原価については、当町では類似団体平均よりも高い水準で推移しており、経費削減に努めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始後約10年程度の比較的新しい施設が多く、耐用年数が近くなっている施設はないが、今後、耐用年数を迎え老朽化していく施設に対応するため、長寿命化計画を中心とした事業を積極的に推進していく。

### 全体総括

下水道施設は、町の重要な財産であることから当施設を維持していくため、管理費用や改築更新への費用増、将来的な人口減少による使用料の減少を考慮し長期的な管理計画、経営及び料金改定等を行っていくことが重要課題である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 投資・財政計画

年度 区分		最終補正 ⇒法適用 (単位:千円、%)												
		27年度 (決算) (2015)	28年度 (決算見込) (2016)	29年度 (予算案) (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)	36年度 (2024)	37年度 (2025)	38年度 (2026)	39年度 (2027)
収益的 収支	1. 営業収益	4,322	4,633	4,730	4,898	5,066	5,234	5,402	5,570	5,738	5,906	6,074	6,242	6,410
	(1)下水道使用料	4,322	4,633	4,728	4,896	5,064	5,232	5,400	5,568	5,736	5,904	6,072	6,240	6,408
	(2)他会計負担金	0	0	0										0
	(3)その他営業収益	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2. 営業費用	16,964	11,269	19,951	20,245	20,543	20,839	20,986	21,251	21,567	21,863	22,140	22,394	22,628
	(1)管渠費	0	0	0										
	(2)処理場費	0	0	0										
	(3)浄化槽費	6,860	9,059	9,384	9,678	9,976	10,272	10,579	10,890	11,206	11,526	11,852	12,182	12,517
	(4)総係費	10,104	2,210	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016
	(5)流域下水道管理費	0	0	0										
(6)減価償却費	0	0	7,551	7,551	7,551	7,551	7,391	7,345	7,345	7,321	7,272	7,196	7,095	
(7)資産減耗費	0	0	0											
(8)その他営業費用	0	0	0											
営業損益	△ 12,642	△ 6,636	△ 15,221	△ 15,347	△ 15,477	△ 15,605	△ 15,584	△ 15,681	△ 15,829	△ 15,957	△ 16,066	△ 16,152	△ 16,218	
3. 営業外収益	16,091	7,562	17,942	15,807	15,807	15,807	15,647	15,601	15,601	15,568	15,528	15,452	15,351	
(1)受取利息及び配当金	1	0	1											
(2)他会計負担金	4,828	4,823	5,001	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	
(3)他会計補助金	11,260	2,738	9,955	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
(4)国・県補助金	0	0	0											
(5)長期前受金戻入	0	0	2,984	2,984	2,984	2,984	2,824	2,778	2,778	2,745	2,705	2,629	2,528	
(6)雑収益	2	1	1											
4. 営業外費用	1,348	1,498	2,211	1,231	1,207	1,188	1,167	1,145	1,124	1,100	1,073	1,045	1,014	
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,348	1,497	1,810	1,231	1,207	1,188	1,167	1,145	1,124	1,100	1,073	1,045	1,014	
(2)雑支出	0	1	401											
経常損益	2,101	△ 572	510	△ 771	△ 877	△ 986	△ 1,104	△ 1,225	△ 1,352	△ 1,489	△ 1,611	△ 1,745	△ 1,881	
5. 特別利益	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6. 特別損失	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 予備費	0	0	200											
当期純利益	2,101	△ 572	261	△ 771	△ 877	△ 986	△ 1,104	△ 1,225	△ 1,352	△ 1,489	△ 1,611	△ 1,745	△ 1,881	
前年度繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	2,101	△ 572	261	△ 771	△ 877	△ 986	△ 1,104	△ 1,225	△ 1,352	△ 1,489	△ 1,611	△ 1,745	△ 1,881	

資本的 収支		(単位:千円、%)												
		27年度 (決算) (2015)	28年度 (決算見込) (2016)	29年度 (予算案) (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)	36年度 (2024)	37年度 (2025)	38年度 (2026)	39年度 (2027)
資本的 収支	1. 資本的収入	14,577	13,705	19,991	11,385	10,750	10,777	10,831	10,705	10,902	11,203	11,507	11,812	12,120
	(1)企業債	7,900	0	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	うち資本費平準化債	0	0	0										
	(2)他会計補助金(基金繰入)	2,176	8,873	12,111	3,505	2,870	2,897	2,951	2,825	3,022	3,323	3,627	3,932	4,240
	(3)他会計負担金	3,299	3,766	0										
	(4)受益者負担金	1,202	1,066	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
	(5)国・県補助金	0	0	0										
	2. 資本的支出	14,480	13,517	24,688	16,082	15,447	15,707	15,761	15,635	15,832	16,133	16,437	16,742	17,050
	(1)建設改良費	11,006	10,191	12,577	12,577	12,577	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810
	(2)投資													
(3)企業債償還金	3,474	3,326	12,111	3,505	2,870	2,897	2,951	2,825	3,022	3,323	3,627	3,932	4,240	
収支差引額	97	188	△ 4,697	△ 4,697	△ 4,697	△ 4,930	△ 4,930	△ 4,930	△ 4,930	△ 4,930	△ 4,930	△ 4,930	△ 4,930	
補填財源計	2,915	181	4,828	4,728	4,622	4,746	4,627	4,506	4,379	4,251	4,120	3,986	3,850	
補填 財源	(1)引継資金		0	0										
	(2)損益勘定留保資金		0	7,551	7,551	7,551	7,551	7,391	7,345	7,345	7,321	7,272	7,196	
	(3)長期前受金戻入(マイナス)		0	△ 2,984	△ 2,984	△ 2,984	△ 2,984	△ 2,824	△ 2,778	△ 2,778	△ 2,745	△ 2,705	△ 2,629	
	(4)資本的収支調整額		753		932	932	1,165	1,164	1,164	1,164	1,164	1,164	1,164	
	(5)収支赤字分(マイナス)	814	0	0	△ 771	△ 877	△ 986	△ 1,104	△ 1,225	△ 1,352	△ 1,489	△ 1,611	△ 1,745	
	(6)当年度利益剰余金予定処分額	2,101	△ 572	261										
補填後残又は不足額	3,012	369	131	31	△ 75	△ 184	△ 303	△ 424	△ 551	△ 679	△ 810	△ 944	△ 1,080	

○他会計繰入金														
収益的収支分		16,088	7,561	14,956	12,823	12,823	12,823	12,823	12,823	12,823	12,823	12,823	12,823	12,823
うち基準内繰入金	4,828	4,823	5,001	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	4,823	
うち基準外繰入金	11,260	2,738	9,955	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
資本的収支分		5,475	12,639	12,111	3,505	2,870	2,897	2,951	2,825	3,022	3,323	3,627	3,932	
うち基準内繰入金	5,475	12,639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち基準外繰入金	0	0	12,111	3,505	2,870	2,897	2,951	2,825	3,022	3,323	3,627	3,932		
合計	21,563	20,200	27,067	16,328	15,693	15,720	15,774	15,648	15,845	16,146	16,450	16,755	17,063	